

第24期

事業報告書

( 自：平成26年4月1日 )  
至：平成27年3月31日 )

事業報告

計算書類

( 貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表 )

監査報告書

石見空港ターミナルビル株式会社

## 第 24 期 事業報告

### 1. 事業の概要

平成 26 年度の日本経済は、デフレ脱却に向け穏やかな回復基調が持続し、山陰地区の景気も消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費などに弱さが残るものの、雇用情勢が持ち直し傾向にあるなど基調としては穏やかに持ち直している。

航空業界を取り巻く環境は、羽田空港国際化の拡大、LCC の参入とスカイマークの破綻、国管轄空港の民活法による民営化の更なる促進と事業環境は楽観出来ない。

また、羽田空港政策枠コンテストによる昨年 3 月 30 日からの東京線 2 便化の 1 年目は萩・石見空港利用拡大促進協議会と ANA が目標とした年間 12 万人に未達の約 11 万人となった。

さて、当社は地域に貢献出来る会社経営を目指し、「経営理念」「経営ビジョン」に基づいた中期経営計画（平成 25-26 年度）を計画通りに推進、特に直営部門は東京線 2 便化が売上に大きく貢献し、売店は対前年 152.9%、レストランは対前年 172.7%と大幅な増収となった。一方、大規模設備更新計画に基づく施設更新の総費用が約 1 億円となり、減価償却費の増加や旧設備の除却損により経常利益 32,600 千円（対前年 93.2%）、当期純利益 16,391 千円（対前年 76.8%）となった。

平成 27 年度の日本経済はデフレ脱却に向けて引き続き緩やかな回復基調にある。

航空業界を取り巻く環境は、国管轄空港の民営化は仙台空港が今年度中に実現予定であり、今後は地方管理空港も民営化が計画され民間としての責任と準備、検討が求められる。また、国内線 LCC 就航の増加は地方の新規事業を掘り起こしているが、楽観は出来る状況ではない。

萩・石見空港の東京線 2 便化は最終年度の 2 年目に入り年間目標 12.7 万人が必達となる。4 月実績 9,377 名（対前年 146.7%）はまずまずのスタートとなった。

当社は、新中期経営計画（平成 27-29 年度）を策定、大規模設備更新計画（3 年目）を一部修正し計画通りの設備更新に加えて省エネ化を進める方針である。直営部門の 4 月実績は、売店が対前年 141%、レストランが対前年 144.1%と利用旅客数の伸びと比例し好調なスタートとなった。両部門の客単価も売店が対前年 102%、レストランが対前年 118.1%と伸びている。また、空港消防隊業務の請負入札（平成 27-29 年度）を 1 回目で落札、受託金額は 113.6%と大幅に増加し今後も安定継続する事業とした。

当社は、公共交通機関として空港を利用されるお客様と従業員が安全で安心して利用出来るように空港ビルの維持管理をすることが「求められる使命」である。今後も島根県や地元民間団体、萩・石見空港利用拡大促進協議会と連携し東京線 2 便化の継続に向けた利用促進と夢が溢れる魅力的な空港作りを目指して参ります。

引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 設備投資の状況

- ①空調機中央監視盤更新工事 一式
- ②可動式搭乗橋更新工事 一式
- ③到着エレベーター設置工事 一式

(2) 財産及び売上高の状況

業績の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成23年度 第21期	平成24年度 第22期	平成25年度 第23期	平成26年度 第24期 (当期)
売上高	203,453	196,698	199,027	219,526
当期利益	18,763	18,370	21,352	16,391
一株当たり当期利益	3,909円	3,827円	4,448円	3,414円
総資産	676,667	672,916	696,678	776,677

売上高の内訳

(単位：千円)

年度 区分	平成23年度 第21期	平成24年度 第22期	平成25年度 第23期	平成26年度 第24期 (当期)
家賃収入	109,694	109,695	109,907	109,526
施設収入	20,692	20,695	20,446	20,585
レストラン収入	10,205	9,780	10,685	18,453
売店収入	24,985	24,504	25,770	39,399
受託収入	30,307	24,480	24,480	23,477
手数料収入	7,568	7,541	7,737	8,084
合計	203,453	196,698	199,027	219,526

## 2. 会社の概況

### (1) 主要な事業概要

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
- ②レストラン及び売店の経営
- ③空港の自衛消防活動等に関する事業の請負

### (2) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ①発行済株式の総数 4,800株
- ②当期末株主数 19名
- ③株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
島根県	1,440	30.0
ANAホールディングス株式会社	1,440	30.0
益田市	700	14.6
石見交通株式会社	310	6.5
浜田市	140	2.9
萩市	130	2.7
津和野町	100	2.1
吉賀町	100	2.1
株式会社山陰合同銀行	70	1.5
山陰中央テレビジョン放送株式会社	50	1.0
株式会社山陰中央新報社	50	1.0
株式会社島根銀行	50	1.0
三井住友海上火災保険株式会社	50	1.0
中国電力株式会社	50	1.0
阿武町	30	0.7
株式会社山口銀行	30	0.7
益田商工会議所	20	0.4
島根県農業協同組合いのみ郷	20	0.4
漁業協同組合JFしまね益田支所	20	0.4
合計	4,800	100.0

### (3) 主な借入の状況（平成27年3月31日）

借入先	借入額(千円)	借入先が所有する当社の株式数	
山陰合同銀行	38,666	70株	1.5%
島根銀行	24,168	50株	1.0%
山口銀行	14,500	30株	0.7%
合計	77,334		

(4) 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

①従業員数 23名

②構成 男性 11名・女性 12名

(5) 取締役及び監査役 (平成27年3月31日現在)

役職名	氏名	主たる職業
取締役会長	溝口 善兵衛	島根県知事
代表取締役社長	上村 等	
専務取締役	小河 英樹	石見交通株式会社 代表取締役社長
取締役	山本 浩章	益田市市長
取締役	久保田 章市	浜田市市長
取締役	野村 興兒	萩市長
取締役	島田 憲郷	益田商工会議所 会頭
取締役	赤木 利光	株式会社山陰合同銀行 益田支店長
取締役	松岡 弘晃	全日本空輸株式会社 山陰支店長
監査役	中村 秀明	阿武町長
監査役	下森 博之	津和野町長

注：当期中の取締役の異動

平成26年6月20日登記

取締役 溝口 善兵衛 重任

取締役 上村 等 重任

取締役 小河 英樹 重任

取締役 山本 浩章 重任

取締役 野村 興兒 重任

取締役 島田 憲郷 重任

取締役 福山 洋二 重任

取締役 松岡 弘晃 重任

取締役 久保田 章市 就任

(平成26年6月17日開催の第23回定時株主総会にて選任)

代表取締役 上村 等 就任

(平成26年6月17日開催の第58回取締役会にて選任)

平成26年9月5日登記

取締役 福山 洋二 辞任 (平成26年7月1日付)

取締役 赤木 利光 就任 (平成26年8月31日付)

(平成26年8月31日開催の臨時株主総会にて選任)

(6) その他

島根県監査委員による平成26年度財政的援助団体等監査の実施

1. 実施日：職員監査 平成26年10月14日  
委員監査 平成26年11月12日

2. 改善等を要する事項

【指摘事項】 該当なし

【指導事項】

- (1) 取締役会への付議基準が定められていなかったもの  
取締役会への付議が必要な「重要な契約」と判断する基準  
(金額等) が定められていなかった。
- (2) 資金管理方針が整備されていないもの  
資金の管理・運用の方針について定めがなかった。

3. 意見：該当なし

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部		
流動資産	296,674,662	流動負債	29,170,998
現金・預金	281,212,926	買掛金	3,591,364
売掛金	1,229,307	1年以内返済長期借入金	15,996,000
たな卸資産	2,209,339	未払金	2,941,525
未収入金	11,989,490	未払費用	998,609
立替金	88,600	未払法人税等	4,602,300
貸倒引当金	△55,000	前受金	32,400
		賞与引当金	1,008,800
固定資産	480,003,156	固定負債	69,552,105
(有形固定資産)	(426,319,989)	長期借入金	61,338,000
建物	259,752,714	預り敷金	248,274
建物附属設備	79,269,095	長期未払金	1,503,040
構築物	24,317,007	退職給付引当金	5,279,708
機械・装置	50,403,280	役員退職慰労引当金	1,183,083
工具・器具・備品	10,297,967		
リース資産	1,398,934		
その他の有形固定資産	880,992		
		負債の部合計	98,723,103
(無形固定資産)	(685,684)	純資産の部	
ソフトウェア	283,500	株主資本	673,845,055
電話加入権	402,184	資本金	480,000,000
(投資等)	(52,997,483)	利益剰余金	193,845,055
投資有価証券	52,934,743		
出資金	12,740	評価・換算差額等	4,109,660
保証金	50,000	その他有価証券評価差額	4,109,660
		純資産の部合計	677,954,715
資産の部合計	776,677,818	負債・純資産の部合計	776,677,818

## 損 益 計 算 書

自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高 家 賃 収 入 施 設 収 入 レ ス ト ラ ン 収 入 売 店 収 入 受 託 収 入 手 数 料 収 入 売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 仕 入 高 期 末 棚 卸 高	109,526,523 20,585,027 18,453,021 39,399,933 23,477,408 8,084,532 1,896,095 35,752,753 1,727,686	219,526,444 35,921,162
売 上 総 利 益		183,605,282
販売費及び一般管理費		151,836,004
営 業 利 益		31,769,278
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入 営 業 外 費 用 支 払 利 息 雑 損 失	107,147 90,000 838,773 203,591 902	1,035,920 204,493
経 常 利 益		32,600,705
特 別 利 益 役員退職慰労引当金戻入益 補 助 金 収 入 特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 特 別 減 価 償 却 費 役 員 退 職 給 付 費 用 資 産 圧 縮 損	270,000 7,370,000 4,001,499 1,517,265 696,083 7,370,000	7,640,000 13,584,847
税 引 前 当 期 純 利 益		26,655,858
法人税住民税及び事業税		10,263,937
当 期 純 利 益		16,391,921



# 株主資本等変動計算書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

(単位：円)

<b>I 株主資本</b>			
1. 資 本	当期首残高		480,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		480,000,000
<b>2. 利益剰余金</b>			
<b>(1) その他利益剰余金</b>			
	繰越利益剰余金		
	当期首残高		177,453,134
	当期変動額		
	当期純利益	16,391,921	16,391,921
	当期末残高		193,845,055
<b>その他利益剰余金合計</b>			
	当期首残高		177,453,134
	当期変動額		
	当期純利益	16,391,921	16,391,921
	当期末残高		193,845,055
<b>株主資本合計</b>			
	当期首残高		657,453,134
	当期変動額		
	当期純利益	16,391,921	16,391,921
	当期末残高		673,845,055
<b>II 評価・換算差額等</b>			
<b>1. その他有価証券評価差額金</b>			
	当期首残高		314,440
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,795,220	3,795,220
	当期末残高		4,109,660
<b>評価・換算差額等合計</b>			
	当期首残高		314,440
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,795,220	3,795,220
	当期末残高		4,109,660
<b>III 新株予約権</b>			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
<b>純資産の部合計</b>			
	当期首残高		657,767,574
	当期変動額		
	当期純利益	16,391,921	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,795,220	20,187,141
	当期末残高		677,954,715

# 個別注記表

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

#### 2) 満期保有目的債券

原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

又、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、特定退職金共済給付額を控除した限度額相当額（100%）を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税・税抜方式を採用しております。

## III. 表示方法の変更に関する注記

### 1. 科目の分割

「研修費」は、従来「雑費」に含めて処理しておりましたが、当期から区分して表示しております。なお、前期末における「研修費」は216千円であります。

## IV. 貸借対照表等に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,287,091,411円

**V. 損益計算書に関する注記**

1. 減価償却費

法人税法の規定に基づく償却限度額通り減価償却費35,530,758円、特別減価償却費1,517,265円実施しました。

**VI. 株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 発行済株式総数

4,800株

**VII. 一株当たり情報に関する注記**

1. 一株当たり純資産額は、141,240.56円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、3,414.98円であります。

**VIII. その他の注記**

1. 圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産について、取得価額から次の圧縮記帳額を控除して表示しております。

建物付属設備 7,370,000円

以 上

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成27年 5 月18日

石見空港ターミナルビル株式会社

監査役 中 村 秀 明 ㊟

監査役 下 森 博 之 ㊟